

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

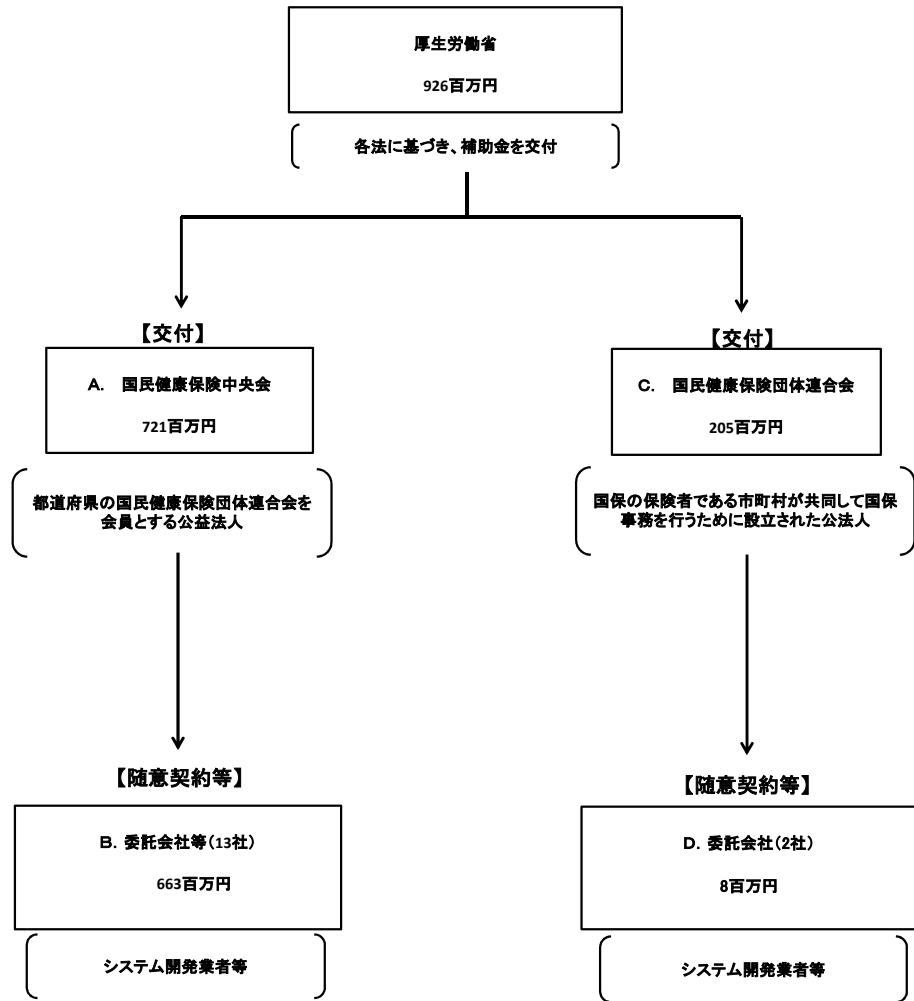
事業名	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金			担当部局庁	保険局	作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者医療課	藤原 朋子					
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条、155条			関係する計画、通知等	平成27年度後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付要綱 「平成27年度後期高齢者医療制度関係業務事業費の国庫補助について」(平成27年4月9日厚生労働省発保0409第12号)等						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)及び市町村が行う後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するために、国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)及び国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)が行う事業に要する経費の一部について、補助するものである。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国保連合会が実施する事業 1. 第三者求償事業 2. 特別徴収情報経由事務関連事業 3. レセプト電算処理システム推進事業 ②国保中央会が実施する事業 1. レセプト電算処理システム推進事業 2. 後期高齢者医療事業の効率化に関する事業										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	1,137	1,030	926	942					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	1,137	1,030	926	942					0
執行額	1,002		1,030		926						
執行率(%)	88%		100%		100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
					成果実績	-	-	-			
					目標値	-	-	-			
					達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
	受付けたレセプトデータを審査支払した結果を実績としている等のため、目標を定量的に示すことは困難。				後期高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とする。達成状況は「事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績」に記載。						
	代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	①-1 第三者求償事業 求償請求を適切に行う		補償決定された金額		実績	百万円	11,910	12,702	集計中		
					目標値	-	-	-			
					達成度	%	100%	100%	-		
	代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	①-2 特別徴収情報経由 事務 特別徴収経由事務のデータ授受を適切に行う		データ授受を行った特別徴収情報経由件数		実績	百万件	514	524	533		
					目標値	-	-	-			
					達成度	%	100%	100%	-		
代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度			
①-3 レセプト電算処理システム推進事業 レセプト電算処理システムの推進を適切に行う		レセプト電算処理し、審査支払した件数		実績	百万件	431	446	集計中			
				目標値	-	-	-				
				達成度	%	100%	100%	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	①国保連合会への国庫補助額				活動実績	百万円	259	253	集計中		
					当初見込み	百万円	262	258	205		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	②国保中央会への国庫補助額				活動実績	百万円	739	772	集計中		
					当初見込み	百万円	740	772	721		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	①-1: 求償決定金額に対する補助額(国庫補助額÷求償決定金額)				単位当たりコスト	円	0	0	-		
					計算式	千円/百万円	17.215/11,910	20.103/12,702	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①-2:特別徴収情報経由件数1件あたりに対する補助額(国庫補助額÷特別徴収情報経由件数)	計算式					
			円	0.3	0.3	-	-
			千円/百万円	164,675/514	165,319/524	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①-3 審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払件数)	計算式					
			円	0.7	0.9	-	-
			千円/百万円	290,820/431	416,844/446	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②-1:審査1件あたりの補助額(国庫補助額÷審査支払件数)	計算式					
			円	0.7	0.9	-	-
			千円/百万円	290,820/431	416,844/446	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②-2:システム開発項目数に対する補助額(国庫補助額÷システム開発項目数)	計算式					
			百万円	105	211	-	-
			千円/開発項目数	525,937/5	422,983/2	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	【国保連】第三者求償事務(報酬・賃金等)	24					
	【国保連】特別徴収経由事務(給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)	152					
	【国保連】レセプト処理推進(委託料等)	63					
	【国保中央会】レセプト処理推進(委託料等)	192					
	【国保中央会】高齢者医療制度事業の効率化(給料・職員手当・需用費・役務費・委託料等)	511					
計	942	0					
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	後期高齢者医療制度のための関係業務事業に対して国庫補助することで、制度の円滑かつ健全な運営が可能となる。		
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	後期高齢者医療サービスを効率的に実施するため共通事業・共同事業に対して国庫補助している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	後期高齢者医療の事務を効率的かつ円滑に実施していくために必要な事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	後期高齢者医療制度を効率的かつ円滑に運営していくために、国保業務との関連性・類似性を踏まえつつ、統一したシステムを構築可能な国保制度に精通している団体を選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	システムのプログラム構成については、できる限り簡便かつ効率的なものとなるよう外部のシステムコンサルタントによる検証を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国保中央会からの支出については、国保中央会の財務規定に基づき、適正かつ合理的に行われている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システム開発経費については、コスト削減や効率化が図られているか外部のシステムコンサルタントによる検証を実施している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	保険者システムの改修や保守管理を統一して実施することにより、経費の効率化を図るとともに、制度改正等における迅速な対応を可能としているところである。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金の実績報告書で詳細を把握し、適切に運用されていることを確認している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬の審査支払のための電算処理システムの改修や保守管理に要する補助であり、診療報酬の適切かつ迅速な支払に寄与している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金は、国保連合会及び国保中央会が行うレセプト電算処理システム推進事業等に要する経費の一部について、補助するものである。一方、後期高齢者医療制度事業費補助金は、広域連合が実施する、健康診査事業等に要する経費の一部について補助するものである。			
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	厚生労働省・保険局	243	後期高齢者医療制度事業費補助金				
点検結果	市町村と年金保険者との間で特別徴収に係る情報を国保連合会が一括で仲介することで、二者の情報連携の簡略化を図っており、また国保中央会が統一的なシステム開発等を行うことで、各広域連合の事務の効率化につながっている。制度運営の安定化や事務経費の効率化を図るため、引き続き国による支援は必要である。本システムにより、53,303万件の特別徴収(平成26年度)、44,610万件の審査支払(平成25年度)を実施しており、後期高齢者医療制度に関する事務の効率的運用に不可欠なシステムと評価できる。						
改善の方向性	限られた予算の中でシステム開発項目の重点化を図り、コスト削減に努めるとともに、後期高齢者医療に関する事務の効率化に努める。						

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	249	平成23年度	221	平成24年度	188
平成25年度	221	平成26年度	234		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成26年度執行ベース】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国民健康保険中央会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	㈱日立製作所 広域連合電算処理システム保守等	651			
	㈱NTTデータ 国保総合システム保守等				
	㈱ウェイライズコーポレーション システムコンサルティング				
	富士通㈱ 後期高齢者医療請求支払システム開発・改修等				
	日本電気㈱ 年金特別徴収経由機関システム改修等				
	新日本有限責任監査法人 次期国保総合システム等に係る業務支援				
	㈱NTT-ME オンライン請求システム回線経費				
	NTT東日本 データセンターハウジング 等				
人件費	職員	58			
使用料	日立キャピタル㈱ 広域連合電算処理システムハードリース料	12			
計		721	計		0
B.㈱日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	㈱日立製作所 広域連合電算処理システム保守等	310			
計		310	計		0
C.大阪府国民健康保険団体連合会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	アトラス情報サービス㈱ 第三者求償システム運用経費等	8.1			
	㈱インテック 第三者求償システム開発経費等				
報酬	後期高齢者医療制度に関する求償事務に従事する嘱託員1名分報酬	2.2			
負担金	国民健康保険中央会 後期高齢者医療診査支払システムに係るシステム改修費	1.3			
その他	旅費、消耗品、諸帳票印刷代	1			
計		12.6	計		0
D.(株)インテック			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	第三者求償システム開発経費等	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
A. 国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	721	—	—
2					
3					
4					
5					

B. 委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日立製作所	広域連合電算処理システム保守等	310	随意契約	—
2	㈱NTTデータ	国保総合システム保守等	160	随意契約	—
3	㈱ウェイブスコーポレーション	システムコンサルティング	53	随意契約	—
4	富士通㈱	後期高齢者医療請求支払システム開発・改修等	39	随意契約	—
5	日本電気㈱	年金特別徴収経由機関システム改修等	29	随意契約	—
6	新日本有限責任監査法人	次期国保総合システム等に係る業務支援	18	随意契約	—
7	㈱NTT-ME	オンライン請求システム回線経費	11	随意契約	—
8	㈱NTT東日本	データセンターハウジング経費	7	随意契約	—
9	日立キャピタル㈱	広域連合電算処理システムハードリース料	7	随意契約	—
10	安川情報システム㈱	KDBシステム保守	4	随意契約	—

C. 国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	13	—	—
2	島根県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	10	—	—
3	青森県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8	—	—
4	熊本県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8	—	—
5	鳥取県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	8	—	—
6	徳島県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	6	—	—
7	宮城県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	6	—	—
8	兵庫県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	6	—	—
9	神奈川県国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	6	—	—
10	京都府国民健康保険団体連合会	第三者求償事務、特別徴収経由事務及びレセプト処理システムの円滑な運営に係る事務等、後期高齢者医療に関する事務を効率的かつ円滑に実施するための事業	6	—	—

D. 委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテック	第三者求償システム開発経費等	7	随意契約	—
2	国民健康保険中央会	特別徴収情報経由業務に係るシステム保守管理経費及び後期高齢者医療レセプト電算処理システム保守・支援・運用委託経費	1	—	—
3	アトラス情報サービス(株)	第三者求償システム電算委託等	1	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					